

第7期柏市高齢者いきいきプラン21の進捗

1 2018年度に基準値を取得した指標

	頁	指標の項目	基準値
第2部 第2章	65	在宅医療を受けている（いた）利用者・家族の満足度	利用者：生活82.5% サービス69.9% 家族：生活83.3% サービス75.1%
	77	認知症の相談先を知っている人の割合	46.3%
	85	成年後見制度を知っている人の割合	53.7%
第2部 第3章	91	介護サービスの利用者の満足度	67.4%
	99	交付金の割合（適正化の取り組みに対するインセンティブ）	86.1%

2 2018年度の見通し一覧

	2018年度の見通し	件	見通しが「△」または「×」の指標の項目
第2部 第1章	◎：指標の十分な達成が見込まれる	3	【41頁：第1節2】フレイルチェック講座の参加者数
	○：指標の達成が見込まれる	6	【42頁：第1節2】ロコモ予防に取り組む高齢者数
	△：指標の達成が困難	8	【43頁：第1節3】市民サポーターの人数（フレイル予防・ウォーキング・ロコモ予防） 【44頁：第1節3】フレイル予防の自主活動グループ数
	×：事業を実施していない	0	【45頁：第1節3】地域包括支援センターでのフレイル予防講座参加者数 【48頁：第2節1】通いの場の数（週一型・常設型）
	計	17	【54頁：第3節2】ボランティアセンターへのボランティアの登録者数 【55頁：第3節2】借上バス利用団体数
第2部 第2章	◎：指標の十分な達成が見込まれる	11	【58頁：第1節1】たすけあい活動団体数(市域)
	○：指標の達成が見込まれる	19	【58頁：第1節1】通いの場の数（週一型・常設型） 【59頁：第1節1】たすけあい活動の延べ利用件数
	△：指標の達成が困難	9	【60頁：第1節2】通いの場の数（週一型・常設型） 【62頁：第1節4】避難行動要支援者名簿受領町会数
	×：事業を実施していない	0	【62頁：第1節4】支援体制構築済み町会数 【63頁：第1節4】通報件数
	計	39	【66頁：第2節1】相談件数（実人数） 【78頁：第4節1】かしわ認知症オレンジバスの配布（累計）
第2部 第3章	◎：指標の十分な達成が見込まれる	5	【97頁：第1節4】サービスの利用件数
	○：指標の達成が見込まれる	18	【97頁：第1節5】学生向け介護人材啓発・確保事業「柏の〇（わ）」の参加者数
	△：指標の達成が困難	5	【100頁：第2節1】30日以内に要介護（要支援）認定をする割合
	×：事業を実施していない	0	【100頁：第2節1】ケアプラン向上プロジェクト（ケアプラン点検）実施回数 【106頁：第3節1】たすけあい活動団体数(市域)
	計	28	
合計		84	

番号	頁	章	節	取組	政策目標	節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	事業担当課 ※2018年度	出典	単位	基準値	指標			2018年度 の見通し	2018年度 前期実績	2018年度 後期実績	2020年度 の見通し	取組状況や課題			
														2018年度	2019年度	2020年度								
1	39	1	1	1	いきいきと暮らしをまっすぐ	フレイル予防の推進			【アウトカム】要介護者出現率の減少	高齢者支援課	介護保険事業報告(年報より)	%	19.7	-	-	18.7		17.5		○	2017年度の80～84歳の認定者出現率は低減している。□			
2	40						フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイルを知っている人(浸透度)の割合	福祉政策課	健康とくらしの調査	%	13.4	-	70	-						○	2018年度は、柏駅東口ダブルデッキ上に横断幕、フラッグの掲示を実施した。下半期では、イオンと連携し、フレイル予防に関するイベントを実施する予定である。健康づくり業務庁内連絡会議を利用し、前述の啓発活動の共有及び活動の仕掛けが有機的に融合、またはつらなった動きとなるよう支援に取り組んでいる。	
3	41						フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェック講座の参加者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	843	1,000	1,200	1,400	△	578	△	リピーター対象グループへ受講動員を行ったところ、多くのグループが受講するようになったため、2018年度目標は達成できる見込みとなった。さらに、新年度へ向けての全グループに対する受講動員を行うこととしたため、2019年度も達成の見通しが出てきている。さらに、フレイル予防事業の枠組みを抜本的に改革する予定となっており、それにより2020年度も達成できると見込まれる。				
4	42							フレイル予防活動の普及・啓発	ロコモ予防に取り組む高齢者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	1154	2,050	2,950	3,850	△	1226	△	「ロコモ予防」に限定した指標では達成が難しく、またフレイル予防に取り組む人数を把握したいことから、指標を「フレイル予防に取り組む高齢者数」に変更することを検討している。				
5	42							市民サポーター活動の普及・啓発	介護支援サポーターの登録者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	1212	1,500	1,600	1,700	○	1428	△	当制度を中心に、フレイル予防事業の枠組みを抜本的に改革する予定となっており、それにより目標を達成できることが見込まれる。				
6	43						地域ぐるみの予防活動の支援	介護予防センターでのフレイル予防講座参加者数	介護予防センターでのフレイル予防講座参加者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	1662	1,700	1,700	1,700	◎	1994	○	2018年度の見込み数が、前期取り組みより達成できた。2019年度からは大圏域ごとに講座を実施する予定となっており、広く市民の参加を見込めることから、目標達成できることが見込まれる。				
7	43								介護予防センターの機能強化	市民サポーターの人数(フレイル予防・ウォーキング・ロコモ予防)	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	131	200	220	240	△	159	△	フレイル予防サポーター養成は100名をひとつの区切りとして進めていたことから、養成講座は休止となる。現在の登録者のスキルの維持・向上に注力していくことになる。ウォーキングサポーターについては、養成講座参加者が年々減少しているため、活動及び養成講座の内容を見直すこととしている。ロコモ予防サポーターは設置を検討したが取りやめた。現登録者は活発に活動しており、その支援を介護予防センターが行っていることから、指標を「サポーター活動回数」に変更することを検討している。			
8	44								地域におけるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防の自主活動グループ数	地域包括支援課	事業の実績を集計	団体	29	80	125	170	△	44	△	指標の根拠としてはロコモフィット柏やかしわロコトレ!の自主活動グループ数としていたが、限定することで達成が難しくなっている。フレイル予防に取り組む人数を把握したいことから、指標を「フレイル予防に取り組む高齢者数」に変更することを検討している。			
9	45							地域包括支援センターによるフレイル予防の普及・啓発	地域包括支援センターでのフレイル予防講座参加者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	17101	12,500	13,000	13,500	△	6226	△	地域包括支援センターの講座の評価については、サロン等の活動支援を重点的に行うこと、また閉じこもり者への働きかけに取り組むこととしているため、受講者数の増加では測れない。指標を「フレイル予防に取り組む高齢者数」に変更することを検討している。				
10	45							健康相談・健康診査等を通じた健康づくりの推進	健康相談・各種健診事業の推進	健康相談実施状況	健康増進課	保健所事業年報	人	509	510	510	510	○	152	○	保健師・栄養士・歯科衛生士が、電話・来所による市民の健康相談に随時対応する。※基準値(2016年度実績)は地域健康づくり課としての実績。2018年度以降も、健康増進課として引き続き市民からの相談に対応するが、対応窓口の変更等により、基準値に対する実施数は減少する見込み。健康増進課が引き続き対応する実施数としては、2017年度と同程度を見込んでいる。			
11	47					2	1	高齢者の居場所づくり				【アウトカム】友人・知人と会う頻度が高い人の割合	高齢者支援課	健康とくらしの調査	%	68.1	-	69.0	-				○	ふれあいサロン等の増加により、頻度は上がっていく見込みである。
12	48								通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数(週一型・常設型)	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所	19	21	26	31	△	19	△	通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保が課題となっている。地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実に向けた取り組みを行っている。		
13	48									ふれあいサロン数(保険加入/高齢者参加対象)	社会福祉課(柏市社会福祉協議会)	事業の実績を集計	か所	189	195	200	205	◎	209	◎	支えあい会議での通いの場の議論などから、地域住民等により、サロンやコミュニティカフェ等の立ち上げが進んでいる。※2018年度から指標のカウントを【ふれあいサロン数(保険加入/高齢者参加対象)】から、【通いの場・ふれあいサロン(高齢者・多世代)】へ変更。			
14	49								老人福祉センター等の管理運営	老人福祉センター等の管理運営	利用人数	高齢者支援課	事業の実績を集計	人	154,792	144,000	144,000	144,000	○	73693	○	市内4施設ある老人福祉センターのうち、2018年度末中央老人福祉センターは閉鎖となる。なお、他のセンターは老朽化対策が必要であり、修繕に関する優先順位を考え、順次対応していく。また、介護予防講座や自主事業の取り組み内容を確認し、現在実施している事業より専門的な事業や自己研鑽できるような事業を実施し、利用者の増加に努める。		
15	51					3	1	多様な社会参加の促進				【アウトカム】社会参加：スポーツの会・趣味の会・ボランティア・学習教養サークル参加者割合の向上	高齢者支援課	健康とくらしの調査	%	それぞれ	-	向上	-				○	日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクトのこれまでの3回の調査において、概ね参加は向上傾向にある。
16	52								高齢者就労の拡充	高齢者就労の拡充	生涯現役促進協議会による求人開拓件数	福祉政策課	事業の実績を集計	件数	50	増加	増加	増加	○	122	-	2018年度前期の活動実績は122件となっており、達成が見込まれる。なお、生涯現役促進地域連携事業は2019年度末で委託期間が終了するため、2020年度以降の指標のあり方については、委託期間終了後の事業形態の検討を踏まえて判断する必要がある。		
17	52									生涯現役促進協議会実施事業(セミナー、窓口)利用者満足度	福祉政策課	事業の実績を集計	%	-	90	90	90	90	○	窓口93.2 セミナー78.5	-	2018年度前期の窓口相談利用者満足度は93.2%であり、目標数値を上回る見込みであるが、セミナー利用者満足度は78.5%となっている。2018年度は年間9回の就労セミナーを予定しており、就労、分野別就労、起業、健康、定年退職予定者向けと、満足度を上げる観点からも、多彩なセミナーを実施予定としている。		
18	54								地域でのボランティア活動の推進	地域でのボランティア活動の推進	ボランティアセンターへのボランティアの登録者数	社会福祉課(柏市社会福祉協議会)	事業の実績を集計	人	3855	3,950	4,050	4,150	△	3794	△	ボランティア活動者の高齢化による各団体内の構成員の減少や団体の解散により、登録者数が目標に達しない可能性がある。活動の場へのコーディネートも含めた人材育成やボランティア活動の普及啓発、新たなボランティア活動のかたち(プロボノ等)の研究などにより、ボランティア活動者と登録者の増加を目指していく。		
19	54								地域でのボランティア活動の推進	地域いきいきセンターの設置か所数	社会福祉課(柏市社会福祉協議会)	事業の実績を集計	か所	4	5	6	7	◎	5	○	2017年度より富勢いきいきCを開設し、市内5か所で展開。2019と2020年度に新たに1か所ずつ開設する予定。			
20	55									高齢者団体の支援	老人クラブ団体数	高齢者支援課	事業の実績を集計	団体	97	97	97	97	○	95	△	単位クラブの人数が年々減少している。また、会員の平均年齢も80才と高齢化しており、事務局業務の担い手が育たないという課題に直面している。老人クラブ加入者が減少する課題等について団体とも協議し、高齢者にとって魅力ある活動となるような事業への取り組みについて検討していく。		
21	55						借上バス利用団体数	高齢者支援課	事業の実績を集計	団体(延べ)	243	300	320	340	△	119	○	導入から3年目になり、新規登録団体数が伸び悩んでいる。例年利用している団体からは好評の制度であり、知り合いへの口伝などで利用が広がってはいるが、次年度は広報紙掲載や窓口でのチラシ配架で周知に努める。また、すでに利用している団体からの意見を窓口対応時に傾聴し、分かりやすい利用案内やホームページの作成を行う。						

番号	頁	章	節	取組	政策目標	節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	事業担当課 ※2018年度	出典	単位	基準値	指標			2018年度 の見通し	2018年度 前期実績	2018年度 後期実績	2020年度 の見通し	取組状況や課題	
														2018年度	2019年度	2020年度						
22	57	2	1	1	地域での支えあい活動の推進と相談体制の充実	地域での支えあい活動の推進と相談体制の充実	生活支援サービスの提供体制の構築	【アウトカム】地域の中で安心して生活できていると感じている人の割合	社会福祉課	地域健康福祉計画策定関連調査	%	77.2	-	-	80.0		-	-	○	次回の地域健康福祉計画での調査は、第7期中には行わない。指標をどのように取得するかは検討が必要。		
23	58							たすけあい活動団体数(小圏域)	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所(小圏域)	27	41	53	65	○	43	○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。			
24	58							たすけあい活動団体数(市域)	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所(市域)	13	14	14	15	△	9	△	活動範囲が広く、人材の確保や小圏域で活動する団体との支援内容の調整が今後必要になってくると思われる。指標について、市の補助金に頼らないNPO等の運営も活発になっているため、補助金未交付団体を含む団体数への変更を検討している。			
25	58							通いの場の数(週一型・常設型)	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所	19	21	26	31	△	19	△	通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保が課題となっている。地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実にに向けた取り組みを行っている。			
26	59							訪問型生活支援サポーター数(累計)	地域包括支援課	事業の実績を集計	人数	178	270	310	350	○	274	○	生活支援サポーター数は計画どおり増加しているが、就労先の確保と講座修了後の生活支援サポーターの資質維持が課題となっている。そのため、現在4回行っている養成研修を3回とし、今後、修了者のフォローアップ研修等の充実にを図る。			
27	59							たすけあい活動の延べ利用件数	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	12637	17,000	19,400	22,300	△	-	△	昨年度のたすけあい活動の延べ利用件数から考えると、今年度も指標を達成することが困難と考えられる。そのため、たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。実績報告の提出が翌年度の4～5月のため、前期の実績値は「一」とする。			
28	60							通いの場の数(週一型・常設型)	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所	19	21	26	31	△	19	△	通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保が課題となっている。地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実にに向けた取り組みを行っている。			
29	60							ふれあいサロン数(保険加入/高齢者参加対象)	社会福祉課(柏市社会福祉協議会)	事業の実績を集計	か所	189	195	200	205	◎	209	◎	支えあい会議での通いの場の議論などから、サロンやコミュニティカフェ等の立ち上げが進んでいる。◎2018年度から指標のカウントを【ふれあいサロン数(保険加入/高齢者参加対象)】から、【通いの場・ふれあいサロン(高齢者・多世代)】へ変更。			
30	61							地域いきいきセンター整備事業	地域いきいきセンターの設置か所数(再掲)	社会福祉課(柏市社会福祉協議会)	事業の実績を集計	か所	4	5	6	◎	5	○	2017年度より富勢いきいきCを開設し、市内5か所で開催。2019と2020年度に新たに1か所ずつ開設する予定。			
31	62							地域での見守り活動の充実	柏市防災福祉K-Net事業	避難行動要支援者名簿受領町会数	社会福祉課	事業の実績を集計	町会	239	255	260	265	△	250	△	全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、250町会(基準値+11町会)(提供率:92%)において、名簿の受け取りを完了している。すべての町会で避難行動要支援者名簿を受領してもらうには、地域において、防災活動の基盤が必要であり、今後は、町会での防災活動(自主防災組織)と連動し、避難行動要支援者名簿の受け取り、支援体制の構築を進めていくようにする。	
32	62									支援体制構築済み町会数	社会福祉課	事業の実績を集計	町会	90	125	130	135	△	158	○	全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、158町会(基準値+68町会)(構築率:58%)において支援体制を構築するまでに至った。また、避難行動要支援者がいる町会すべてにおいて、支援体制の構築はできていないので、今後は、町会での防災活動(自主防災組織)と連動し、避難支援体制の構築を進めていくようにする。	
33	63									協定締結事業者数	社会福祉課	事業の実績を集計	事業者	15	17	19	21	○	15	○	現在、1社との協定締結の見込みがある。引き続き、事業の概要を周知し、2018年度見込み数値である2社と協定締結できるように進めていく。	
34	63							通報件数	社会福祉課	事業の実績を集計	件	13	20	30	30	△	5	△	件数については見込みの数値であり、異変による通報件数は例年よりも少ない状況となっている。(2017年度の協定締結事業者数は計15事業者)			
35	65							2	1	2	在宅医療・介護の連携の推進	在宅医療・介護多職種連携の推進	【アウトカム】在宅医療を受けている(いた)利用者・家族の満足度	地域医療推進課	2018年度に調査	%	利用者生活82.5% サービス69.9%	-	-	増加	-	-
36	66	相談件数(実人数)	地域医療推進課	事業の実績を集計	件	537	560						590	620	△	247(413)	△	相談実人数は減少傾向にあるものの、相談件数は微増しており、本来の機能である関係機関への調整支援が必要な相談が増えている。柏地域医療連携センターは中核拠点としての機能を持つため、単に相談件数の増加を評価指標として用いることが難しい。連携の広がりを客観的に確認していくこともあわせて検討していく必要がある。				
37	67	研修参加者数・回数	地域医療推進課	事業の実績を集計	回	5	5						5	5	◎	2	◎					
38	67	研修参加者数・回数	地域医療推進課	事業の実績を集計	人	956	950						950	950	◎	226	◎					
39	67	ICT利用症例数	地域医療推進課	事業の実績を集計	症例	74	105						110	115	◎	53	◎					
40	68	利用者・家族の満足度	地域医療推進課	2018年度に調査	%	利用者生活82.5% サービス69.9%	-						-	増加	-	-	○	今年度アンケート調査を実施し基準値を作成。家族の満足度は生活83.3%、サービス75.1%				
41	68	住み慣れた場所での看取りの割合	地域医療推進課	事業の実績を集計	%	15.4	-						-	20.0	-	-	○	本人の意思を多職種で共有できるルールづくり等を検討する。意思決定支援検討ワーキンググループが設置された。				
42	69	地域住民への普及啓発	在宅医療見える化プロジェクト	在宅医療の認知度	地域医療推進課	健康とくらしの調査	%						55	-	増加	-	-	◎	プロジェクトが動き出し、広報かしわでの連載が開始された。その他にもHPの見直し等、市民に向けた取組を検討中。			
43	71	3	1	3	地域包括支援センターの機能強化	【アウトカム】地域包括支援センターの相談や問い合わせへの対応満足度	地域包括支援課						地域包括支援センター利用者・関係機関アンケート調査	%	87.2	88.0	90.0	92.0	-	-	○	2018年度評価は、2019年3月～4月のアンケートの実施結果により、2019年5月～6月頃に集計結果がでる
44	72					総合相談支援機能の充実	総合相談支援機能の充実						相談件数(実件数)	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	28,356	9,500	10,000	10,500	○	5007
45	73					地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	地域ケア会議の開催回数	地域包括支援課	事業の実績を集計	回	36	74	80	88	○	33	○				
46	74					地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの設置数	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所	9	11	13	13	○	11	○				
47	75					地域包括支援センターの活動評価	地域包括支援センターの活動評価	柏市地域包括支援センター運営協議会の開催状況	地域包括支援課	事業の実績を集計	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	○	実施予定	○	2018年度評価は2019年度前期に実施予定。		

番号	頁	章	節	取組	政策目標	節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	事業担当課 ※2018年度	出典	単位	基準値	指標			2018年度 の見通し	2018年度 前期実績	2018年度 後期実績	2020年度 の見通し	取組状況や課題				
														2018年度	2019年度	2020年度									
48	77	2	4	1	地域で高齢者を支える体制づくり	認知症施策の推進	認知症の正しい知識と理解の普及啓発	認知症理解のための普及啓発	【アウトカム】認知症の相談先を知っている人の割合	地域包括支援課	2018年度に調査	%	46.3	—	—	増加		—		○	2018年度の市民意識調査で指標（46.3%）を取得				
49	78								かしわ認知症オレンジパスの配布（累計）	地域包括支援課	事業の実績を集計	部	8,340	13,500	16,000	18,500	△	10809		○	今年度は内容の見直しをした上での再発行を予定しており、年度後半のみで達成できるか不透明。				
50	78								世界アルツハイマーデー啓発イベントの開催状況	地域包括支援課	事業の実績を集計	実施状況	実施	実施	実施	実施	○	実施		○	啓発のターゲットを明確にし、適切な会場およびプログラムを検討していく。				
51	79								認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	18,645	25,000	28,500	32,000	○	23417		○	2018年度は小中学校での養成講座実施回数を大幅に増やした。次年度以降は事業所での実施回数を増やすべく、働きかけを行う。				
52	79								かしわオレンジフレンドの活動者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	65	80	100	120	◎	131		◎	認知症サポーター養成講座の中で、オレンジフレンド活動への啓発も引き続き行っていく。				
53	80								2	認知症の人と家族への支援	認知症の人と家族への支援	かしわオレンジ介護者交流会やかしわオレンジホットカフェ（認知症カフェ）の開催	地域包括支援課	事業の実績を集計	回	54	55	60	65	◎	40		◎	認知症当事者の居場所づくりであるカフェと、家族のピアカウンセリング（※）の場である交流会を各地域でバランスよく実施していく。 ※ピアカウンセリング：同じ立場の人がお互い平等な立場で傾聴しあい、共感を得ることで精神面のサポート・情報共有を得るもの。	
54	80											かしわ認知症対応ガイドブックの配布（累計）	地域包括支援課	事業の実績を集計	部	—	9,000	13,000	17,000	○	10457		○	今後は認知症オレンジパスの内容を統合し、より使いやすい内容とする。	
55	81								3	地域における認知症の人への見守り	地域における認知症の人への見守り	検索支援アプリ協力者（累計）	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	—	2,000	2,500	3,000	◎	5711		◎	当アプリはもろろんのこと、それぞれの状況に応じて使用しやすい徘徊対応サービスを市民に紹介できるように、情報収集を行っていく。	
56	81											はいかい模擬訓練	地域包括支援課	事業の実績を集計	回	1	11	11	13	◎	1		○	参加者からは好評意見をいただいているため、今後もさらに多くの市民に参加してもらえよう働きかけを行う。	
57	81											認知症にやさしい事業所数	地域包括支援課	事業の実績を集計	事業所数	5	40	60	80	◎	53		◎	次年度以降は、SOSオレンジネットワーク協力事業諸制度と一体的に進めていきたい。	
58	82								4	認知症の早期発見・早期対応と相談支援体制の充実	認知症の早期発見・早期対応と相談支援体制の充実	認知症初期集中支援推進事業の推進	認知症初期集中支援チームによる支援者件数	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	5	15	18	21	○	14		○	地域包括支援センターの認知症地域支援推進員との連携を深め、さらに支援者数の掘り起こしを行っていく。
59	82											認知症地域支援推進員による相談支援体制の充実	認知症相談件数（実件数）	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	1,789	680	730	780	◎	401		◎	地域包括支援センターの認知度を上げ、今後も多くの市民が気軽に認知症についての相談に行けるようにする。
60	83			適切な医療・ケア体制の推進	講習会・研修会実施回数	地域包括支援課	事業の実績を集計	回				4	1	1	1	○	1		○	県や民間事業者の研修会の機会も活用しながら、支援者が適切な知識・技術を習得する機会を設けていく。					
61	85			5	5	1	権利擁護の充実	高齢者虐待防止の相談支援	高齢者虐待防止の普及啓発・相談体制の整備	【アウトカム】成年後見制度を知っている人の割合	地域包括支援課	2018年度に調査	%	53.7	—	—	増加		—		○	2018年度の市民意識調査で指標（53.7%）を取得			
62	86									高齢者の権利擁護に関する講演会や研修会の参加人数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	128	220	240	260	○	82		○	高齢者と接する機会が多く、虐待を発見する可能性が高い介護サービス事業者を対象とし、1回の研修会で100名の参加を見込んだが、欠席者等が生じ、当日は100名を下回る結果となったため、参加人数を多く見込める会場の確保や代理参加等の工夫をしていく。			
63	86									権利擁護に関する相談件数	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	4,020	500	550	600	○	164		○	地域包括支援センター窓口での相談以外にも、地域住民への権利擁護啓発事業等を行った際に相談を受けるなど、相談機会の拡充を進める。集計方法の変更により、基準値は延べ件数、指標・実績は実件数としている。			
64	87									成年後見に関する相談件数	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	658	660	690	715	○	61		○	成年後見制度の周知・啓発が重要である。今後は、各地域包括支援センターで、サロン等に出向いた際に積極的に成年後見制度の周知に努めていく。集計方法の変更により、基準値・指標は延べ件数、実績は実件数としている。			
65	87					2		成年後見制度の普及啓発	成年後見制度の普及啓発	市民後見人の受任件数	地域包括支援課	事業の実績を集計	件	0	2	4	6	○	2		○	市民後見人の受任件数を増やすこととともに、引き続き、名簿登録者（市民後見人養成講座修了者）の活躍できる場を確保する。			
66	87									成年後見制度を利用している高齢者数	地域包括支援課	事業の実績を集計	人	97	120	160	200	○	—		○	成年後見制度の研修会を前期・後期と行い、指標は達成する見込みである。成年後見制度の利用を促進するため、成年後見制度利用促進基本計画の策定を進める。なお、基本計画策定に伴い、指標について、市長申し立てに限らない制度利用高齢者数に見直しを検討している。			
67	89									3	振り込め詐欺や消費者トラブルの未然防止	振り込め詐欺や消費者トラブルの未然防止	60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数	消費生活センター	事業の実績を集計	件	1251	1,350	1,350	1,350	○	957		○	60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数は957件であり、前年同期比134.5%（前年同期711件）となっているため、後期も同様に推移すると考えると、指標の達成は見込める。
68	89	防犯講習会実施回数	防災安全課			事業の実績を集計		回	36				40	40	40	○	15		○	町会・自治会など地域で開催される防犯講習会や、消費者団体など各関係団体で開催するイベント等に当課職員が同って、柏市内で発生している、最新の詐欺手口の紹介とその対策方法について広報啓発することで、詐欺被害の抑止に取り組んでいる。					

番号	頁	章	節	取組	政策目標	節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	事業担当課 ※2018年度	出典	単位	基準値	指標			2018年度 の見通し	2018年度 前期実績	2018年度 後期実績	2020年度 の見通し	取組状況や課題						
														2018年度	2019年度	2020年度											
69	91	1	1	1	介護サービス基盤の整備	介護サービス基盤の整備		【アウトカム】介護サービスの利用者の満足度	高齢者支援課	2018年度に調査	%	67.4	—	—	増加		—		○	2018年度の市民意識調査で指標（67.4%）を取得							
70	92						在宅サービスの整備	在宅生活を支援するための24時間対応型サービスの整備	在宅医療・介護サービス拠点の整備	高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	2	2	3~4	3~4	○	2	○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を行う必要がある。関係課と連携して2018年度中に検討を進め、既存施設の有効活用を優先しながら2019~2020年度の整備を目指す。							
71	93							多様なサービス等の整備	—	地域包括支援課																	
72	94						2	2	2	介護サービス基盤の整備	介護サービス基盤の整備	居住系サービスの整備	グループホームの事業所数・定員数	高齢者支援課	事業の実績を集計	人(定員)	423	423	441	459	○	423	○	市内のグループホームは現在ほぼ満室であり、待機者も増加している。既存施設の利用状況調査及び今後の需要推計を実施した結果、第7期中の整備が必要と結論に至った。10月に公募を開始し、適切な選定を実施し年度内に運営事業者を決定したい。2020年4月までに2箇所の新設を予定している。			
73	94													高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	27	27	28	29	○	27	○				
74	94													特定施設入居者生活介護の事業所数・定員数	高齢者支援課	事業の実績を集計	人(定員)	955	1,000	1,000	1,000	◎	1000		◎		
75	94													高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	10	10	10	10	◎	10	◎				
76	95						3	3	3	介護サービス基盤の整備	介護サービス基盤の整備	施設サービスの整備	特別委養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの施設数・整備床数	高齢者支援課	事業の実績を集計	整備床数	1462	1,515	1,675	○	1515	○	今期中の公募の有無を決定するためには、12月中に待機者の精査及び中長期的な需給推計を行い、それに基づき第7期プランに計画した160床の整備の必要性及び多床室の新設整備の必要性の検討が必要である。その結果を踏まえ、必要との結論に至った場合は、第7期中に特養の公募を実施したい。				
77	95													高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	24	24	26~27	○	24	○					
78	95													介護老人保健施設の施設数・整備床数	高齢者支援課	事業の実績を集計	整備床数	820	920	920	920	◎		920	◎		
79	95								高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	8	9	9	9	◎	9	◎	2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割近くの空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足していると考え。今後、第7期中の利用状況の推移を定期的に把握し、第8期での新設整備の必要性を図る。								
80	95								高齢者支援課・地域包括支援課																		
81	97						4	4	4	介護サービス基盤の整備	介護サービス基盤の整備	在宅福祉サービスの実施	在宅福祉サービスによる高齢者支援（介護保険外）	高齢者支援課	事業の実績を集計	サービスの利用件数	17181	18,000	18,500	19,000	△	7978	△	利用者の減少については、事業対象者の適切な支給の見直しを行ったこと、介護保険制度の充実等により利用者の変動があったため。今後も必要な人に必要なサービスを届けられるよう周知に努めていく。			
82	97													施設入所した人の割合	高齢者支援課	事業の実績を集計	%	3.9	3.86	3.84	3.82	○	3.14		○		
83	97						5	5	5	介護サービス基盤の整備	介護サービス基盤の整備	介護人材の確保	学生向け介護人材啓発・確保事業「柏の〇（わ）」の参加者数	高齢者支援課	事業の実績を集計	人	—	45	50	55	△	20	○	2018年6月24日に実施した結果、来場者数は20人であり目標値には達成しなかった。当事業の目的等の再確認を行い、目的の達成に効果の高い事業内容を改めて検証することが必要である。			
84	97													柏市介護のしごと相談会の来場者数	高齢者支援課	事業の実績を集計	人	67	40	50	60	○	—	○	2017年度に来場者数がかなり減少したことから、2018年度は会場や広告活動を変更し、来場者増を図る。市内介護サービス事業所と求職者のマッチングの場として当事業は今後も継続した実施が必要と考えるが、市内の介護サービス事業所の人材不足の実態把握の調査を実施することにより、人材不足の課題を探ることで、人材確保により効果の高い新たな事業も検証していく必要がある。		
85	99						3	2	1	安心して暮らせる超高齢社会のまちづくり	介護保険制度の持続可能性の確保		【アウトカム】交付金の割合（適正化の取り組みに対するインセンティブ）	高齢者支援課	国から示される計算方法・結果をそのまま使用する。	%	86.1%			増加		—		○	2018年度は、12月に記点が示され、612点中527点（86.1%）を獲得した。来年度以後も引き続き獲得点数の割合の増加を目指す。		
86	100											介護保険事業の適正な運営	介護保険事業の適正な運営	30日以内に要介護（要支援）認定をする割合	高齢者支援課	事業の実績を集計	%	55.1	60	61	62	△	31.5	○	2018年9月までの申請件数が前年比12.4%増と上昇したため、調査の実施に時間を要した。そのため、2018年度の指標達成は困難。今後は、調査員の雇用条件の変更による調査能力件数の増や、簡素化の導入により認定日数の短縮化を図り、指標の達成を目指す。2018年12月累計による30日以内の要介護認定の割合は39.5%であるが、12月の認定数に対する割合は62.7%と改善傾向が見られる。		
87	100													介護保険事業の適正な運営	介護保険事業の適正化の推進	ケアプラン向上プロジェクト（ケアプラン点検）実施回数	高齢者支援課	事業の実績を集計	件	16	30	36	36	△	3	○	現在のケアプラン点検事業は、時間をかけて行っているため、件数を伸ばすことが難しい。しかしながら、客観的にケアプランをチェックされることで新たな気づきを与えることができ、またアドバイザーからの適切なアドバイスや、今後の相談等のパイプ作りの場となりその効果は大きい。今後も継続して行いたい。今後は、柏市介護支援専門員協議会の協力を得ながら簡素化した点検方法も検討し、効果的に件数を伸ばしたい。
88	101													介護保険事業の適正な運営	給付実績の活用	点検項目	高齢者支援課	事業の実績を集計	件		1	2	4	○	1	○	今年度は点検を実施しており、指標は達成している。現在は特に効果の高い点検項目に絞って実施しているため、今後は点検項目を増やしていくことが課題である。
89	101														再調査となる事業所の割合	高齢者支援課	事業の実績を集計	%		—			減少	○	—	○	
90	102											介護サービス事業所への指導監督	介護サービス事業所実地指導割合	法人指導課	事業の実績を集計（法人指導課）	%	12.1	14.45	15	16	○	6.73	○	2018年度は、995事業所（2018.4.1現在）のうち171事業所を対象に実地指導を行う実施計画を策定したが、2019年2月末までの実施事業所数は計画外で随時に選定したものも含め176事業所（実地指導割合17.68%）となり、所期の指標を十分に達成できる見込みである。次年度以降においても、当該水準を継続して維持するため、指導に携わることのできる職員のOJT等による養成、チェックリスト・マニュアル類の整備による指導の質の標準化といった課題があるため、計画に基づく指導の進捗と並行して改善が果たせるよう、必要な取組みを進めていく。			
91	102											制度の適切な利用等についての周知啓発	みんなでささえる介護保険の配布数	高齢者支援課	事業の実績を集計	部数	22,500	22,500	20,000	20,000	○	22500	○	より市民に分かりやすい紙面の作成やページ数の精査など、紙面作成の際に関係各課と入念な打ち合わせを行う。			
92	103											介護職・看護職等の資質向上と支援	介護職・看護職等の資質の向上	各団体における研修会実施回数	地域医療推進課	事業の実績を集計	回	95	95	95	95	○	—	○			
93	103											介護関係団体への支援	—	—	高齢者支援課												

番号	頁	章	節	取組	政策目標	節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	事業担当課 ※2018年度	出典	単位	基準値	指標			2018年度 の見通し	2018年度 前期実績	2018年度 後期実績	2020年度 の見通し	取組状況や課題		
														2018年度	2019年度	2020年度							
94	105	3	1			庁内横断的な推進体制の整備	超高齢社会のまちづくりの推進	【アウトカム】住んでいる地域に愛着があると答える人の割合	高齢者支援課	健康とくらしの調査	%	78.2	—	80.0	—		—		○				
95	106							フレイルを知っている人（浸透度）の割合（再掲）	福祉政策課	健康とくらしの調査	%	13.4	—	70	—		—		○	2018年度は、柏駅東口ダブルデッキ上に横断幕、フラッグの掲示を実施した。下半期では、イオンと連携し、フレイル予防に関するイベントを実施する予定である。健康づくり業務庁内連絡会議を利用し、前述の啓発活動の共有及び活動の仕掛けが有機的に融合、またはつらなった動きとなるよう支援に取り組んでいる。			
96	106							在宅医療・介護サービス拠点の整備（再掲）	高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	2	2	3～4	3～4	○	2		○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を行う必要がある。関係課と連携して2018年度中に検討を進め、既存施設の有効活用を優先しながら2019～2020年度の整備を目指す。			
97	106							たすけあい活動団体数（小圏域）（再掲）	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所（小圏域）	27	41	53	65	○	43		○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。			
98	106							たすけあい活動団体数（市域）（再掲）	地域包括支援課	事業の実績を集計	か所（市域）	13	14	14	15	△	9		△	活動範囲が広く、人材の確保や小圏域で活動する団体との支援内容の調整が今後必要になってくると思われる。指標について、市の補助金に頼らないNPO等の運営も活発になっており、補助金未交付団体を含む団体数への変更を検討している。			
99	106							利用者・家族の満足度（※在宅医療推進体制の強化より）	地域医療推進課	2018年度に調査	%			—	増加		—		○	今年度にアンケート調査を実施し基準値を作成。家族の満足度は生活83.3%、サービス75.1%			
100	106							生涯現役促進協議会実施事業（セミナー、窓口）利用者満足度（再掲）	福祉政策課	事業の実績を集計	%		90	90	90	○	窓口93.2 セミナー78.5		—	2018年度前期の窓口相談利用者満足度は93.2%であり、目標数値を上回る見込みであるが、セミナー事業利用者満足度は78.5%となっている。2018年度は年間9回の就労セミナーを予定しており、就労、分野別就労、起業、健康、定年退職予定者向けと、満足度を上げる観点からも、多彩なセミナーを実施予定としている。			
101	107							地域の課題を解決するためのネットワークの構築	支援あい会議（開催回数）	地域包括支援課	事業の実績を集計	回	58	30～50	30～50	30～50	○	22		○	各地域で年間2～3回程度会議を開催している。各地域の実情により課題や住民の関心度が異なるため、開催回数や議論の進捗に差がある。		
102	109							地域共生社会の実現	地域いきいきセンターの設置か所数（再掲）	社会福祉課（柏市社会福祉協議会）	事業の実績を集計	か所	4	5	6	7	◎	5		○	2017年度より富勢いきいきCを開設し、市内5か所で展開。2019と2020年度に新たに1か所ずつ開設する予定。		
103	110							住まい・住まい方を支援する体制整備	高齢者人口に対する高齢者向け住宅等の供給割合	住宅政策課・法人指導課	事業の実績を集計（住宅政策課・法人指導課）	%	3.2	3%以上	3%以上	3%以上	○	3.11		○	2018年12月1日現在の指標は、3.11%であり、高齢者人口107,221人に対する高齢者向け住宅等の供給数は3,334人・戸（養護70人、ケアハウス200人、有料1,763人、サ高住1,301戸）となっている。		
104	110							高齢者の外出や社会参加を促進するためのまちづくり	—	高齢者支援課													
105	111							最期まで住み続けられるまちづくり	在宅医療・介護サービス拠点の整備（再掲）	高齢者支援課	事業の実績を集計	か所	2	2	3～4	3～4	○	2		○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を行う必要がある。関係課と連携して2018年度中に検討を進め、既存施設の有効活用を優先しながら2019～2020年度の整備を目指す。		